

組織名	おおさか市町村職員研修研究センター(マッセOSAKA)
-----	-----------------------------

1 組織概要

所在地	大阪府大阪市中央区大手前3丁目1-43 大阪府新別館南館内
TEL	06-6920-4565
FAX	06-6920-4561
URL	http://www.masse.or.jp/
e-mail	問い合わせ専用フォームあり
設立	1979年4月1日
設置都市等	公益財団法人大阪府市町村振興協会(大阪府内の政令指定都市を除く31市9町1村)
代表者	阪口 伸六(理事長/高石市長)

2 組織動向

(1)沿革	
設置経緯	<p>○1979年度、「市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)」の収益金を活用し、市町村の振興発展を図ることを目的に設立された公益法人として、府内市町村の総意をもって、また大阪府知事の許可を受けて財団法人大阪府市町村振興協会を設立。</p> <p>○1995年度、協会内に「おおさか市町村職員研修研究センター(愛称:マッセOSAKA)」を開設し、市町村職員に対する高度で幅広い内容の研修や行政を取り巻く諸課題の調査・研究を行う、研修・研究業務を本格的に開始した。</p> <p>○2011年度財団法人から公益財団法人に変更</p>
見直しの動向	特になし
役割(2018年時点)	<p>○大阪府内市町村の振興に関する調査研究及び資料等の収集を行うこと。</p> <p>○大阪府内市町村の振興に資するため市町村の職員に対する高度な研修を行うこと。</p>
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	7人
うち常勤研究員数	6人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究員で分担及び臨時職員で対応
市民参加、外部連携	大阪大学大学院・大阪学院大学大学院・大阪市立大学大学院・和歌山大学大学院との連携による研究事業

組織名	おおさか市町村職員研修研究センター(マッセOSAKA)
-----	-----------------------------

(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2018年度予算	64,355 千円	
2017年度決算	34,393 千円	
2016年度決算	38,231 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	事業収入
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	○「大阪府市町村ハンドブック」(11月発刊) ○「大阪府市町村データ集」(11月・3月発刊)
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:大阪府内市町村への調査)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	—
研究員の専門性育成の手立て	—
研究員のキャリアパス等	—
その他	—

組織名	おおさか市町村職員研修研究センター(マッセOSAKA)
-----	-----------------------------

5 2018年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
地域通貨を導入した地方創生研究会	<p>昨今、ふるさと納税やクラウドファンディングなどの寄附金が、福祉や防災、まちづくりなど様々な地域課題を解決するために使われています。今後、地域に流通した寄附金を地域内で循環させ、持続可能な社会を促す仕組みづくりが必要です。その一つとして、電子化により利便性が向上した「地域通貨」が再び、注目されています。</p> <p>本研究会では、新しくなった「地域通貨」の仕組みと、その可能性について調査・研究を進めました。研究成果発表では、キャッシュレス社会が進む中で、自治体において地域通貨を導入するには、どのような観点が必要か具体的に提言しました。</p>
働き方改革を踏まえた組織マネジメント研究会	<p>各自治体において、人員の削減および業務の増加により業務負荷が急激に増加するなか、労働力確保、生産性向上、女性の活躍促進といった面から、職場における働き方改革が強く求められ、進みつつあります。マッセOSAKAでは2017(平成29)年度に「自治体職員の働き方改革研究会」を実施し、自治体職員の働き方の現状と課題をさまざまな面から調査・分析し、今後どのような働き方を実現すべきか、具体的に提言しました。</p> <p>本年度の研究会では、業務効率化による長時間労働の是正、フレックスタイム制や在宅勤務などの多様な働き方の実現、各種休暇等の制度設計、職員の就業意識の変革、人事評価への反映など、さまざまな点についてマネジメントの観点から「いま、自治体でどのような働き方改革の手法が求められているのか」をモチベーションに関する調査を通して、具体的に提言しました。</p>